

教師力向上支援事業派遣研修報告書

- 1 所属・職・氏名 射水市立大門中学校・教諭・井口亮介
- 2 研修期間 令和4年9月29日(木)～令和4年10月1日(土) 3日間
- 3 調査研究課題 自らの可能性とよりよい生き方を主体的に考え、その実現に向けて努力する生徒の育成
- 4 研修機関等 青森県：おしごと体験広場キッズハローワーク実行委員会、津軽藩ねぶた村
大阪府：一般社団法人関西経済同友会、関西キャリア教育支援協議会
大阪府教育庁／大阪市教育委員会、大阪科学技術館

5 研修の概要

(1) おしごと体験広場キッズハローワーク実行委員会/NPO法人 SEEDS NETWORK

NPO法人 SEED NETWORK (大西代表) から、以下の話があった。

「子供を育てることは、街と地域と未来をつくること」「未来は今にある」という理念の下に、2015年より職業体験を通じた社会体験、生活体験として小学生や幼稚園児を対象に「お仕事体験広場キッズハローワーク」の実施に取り組んでいる。地方の魅力を発信するとともに、生活と労働が密着していることをより強く感じさせるために、身近な大人(地域の職人等)を講師とし、労働としての対価を仮想通貨で支払う。そして、その対価を人のために使ったり、自分のために使ったりと自由に使うことを学ばせる。参加企業には、理念と信念を話し、子供に対する接し方の共通理解を図る。大人には、仕事に対する誇り、自信、価値を持ち、その姿を子供に見せる。このようにして、大人になることに対する「憧れ」を醸成していく。また、中学生、高校生にもボランティアスタッフとして参加を促している。そこに新たな地域の繋がりができる。「1人だけど1人じゃない」をコンセプトに、子供が自立するきっかけをつくり、大人がそれを見守る。学校だけでなく、地域で子供を育てる。

この話を聞き、子供たちが学校以外の時間に、様々な大人と関わることで、学校だけでは味わえない達成感を感じながら、自己肯定感を高めている様子が目に浮かんだ。また、「今後は、教育委員会ともタイアップし、中学生に向けても職業体験を企画していきたい」という大西代表の抱負に感銘を受けた。



(2) 一般社団法人関西経済同友会／関西キャリア教育支援協議会

① 一般社団法人関西経済同友会

関西経済同友会は、全国に44ある経済同友会のうちの一つである。経営者が個人で参加し、非営利であり、会員相互の交流を目的としている。年間を通して、海外視察(安全保障問題に対する議論や民間交流)や対馬視察(海洋ゴミに関する連携協定締結)等に取り組んでいる。同友会内には多数の委員会があり、2年間を基本として活動を継続している。委員会で話し合った内容は、文部科学省、大阪府、大阪市等に提言をしている。また、提言するだけではなく、その提言を実行に移すべく、改革を行っている。

中でも教育問題委員会では、「学校任せから『社会全体で共創する初等教育への転換』』として、前文部科学大臣に提言している。その提言書には、教員に期待するばかりではなく、社会全体で共創していくことや教育の根幹は「家庭」にあると考えていることが書かれており、企業(民間)としての援助方法、啓蒙活動として他企業の取組が紹介されている。

また、教育問題委員長は、講話の中で、自身の経験として、アメリカの子供たちには「根拠のない自信」があると感じ、日本の子供たちにも同様の「根拠のない自信」が必要だと訴えられた。そして、子供が自己決定、自己実現、自信をつける場を「社会全体」で共創することが、大人の責任ではないかと話された。私は、その言葉から、学校、地域、社会が連携し、責任をもって子供を育てていくことの重要性に気付かされた。



② 関西キャリア教育支援協議会

関西キャリア教育支援協議会は、企業、労働者、学識経験者から構成される団体である。もとは、様々なテーマで学校へ出前授業を行っていたが、産学連携をさらに強めるため、協議会の設立に至った。

現在も学校現場へ企業講師を派遣する「情熱教室」を継続しておられる。今回は、最近の特徴的な活動として、「大阪市立野田中学校」での産学連携による課題解決型キャリア教育（PBL）の支援活動について紹介していただいた。この企画は、学校からの呼びかけで実現したそうだ。この学習では、企業から学校の生徒へ「ミッション（課題）」を提示し、そのミッションに対して子供たちがグループ活動を通して、企業や地域の問題点等を分析し、企画書を作成する。そして、その企画書に対して企業がコメントを出し、生徒が企画書を練り直す。最後に発表会を行い、最優秀グループを企業が決定する。この学習に参加した企業からは、概ね好意的な評価を受けているが、一方で、「どのようなミッション（課題）が適しているか」「時間を要する取組だ」などの課題も寄せられているという。この取組は、富山県が行っている「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」の事前や事後学習にも活用できると感じた。ただ企業に行くだけでなく、どのような課題を地域や企業が内包しているのかを知ることは、子供が生活と労働をより身近に感じることができるようになる1つのポイントであると感じた。

(3) 大阪府教育庁／大阪市教育委員会

大阪府では、現在2025年大阪万博に向けて、「2025年日本博覧会協会教育プログラム」を活用し、小中学生が、「わくわく・どきどきSDGsジュニアプロジェクト」に取り組んでいる。このプロジェクトでは、地域や社会の課題を自分事として捉え、その解決に向けて他者と協働しながら探究的な学習に取り組み、持続可能な社会の担い手として主体的に社会に参画していく力を育成することを目的としている。また、中学生独自の取組として、アイデアミーティングを実施している。SDGsを学んだ中学生が「すべての命が輝くためのアイデア」について、企業の方々からのアドバイスを受け、企業に提案するという取組だ。昨年度は、「プラスチックごみを回収して市内の小中学生に配布するランドセルをつくる」などのアイデアが提案され、企業からの関心を集めた。今後は、中学校区でキャリア教育に取り組み、学校のニーズや小中の連携で特色のある学校づくりを目指していきたいと語っておられた。

(4) 大阪科学技術館

大阪科学技術館は、様々な企業がブースを出展している。各ブースは、生活に密着した各企業の科学技術が紹介されており、子供たちは楽しみながら、地域の企業のすごさを知ることができる。出展は「チョウザメの人工ふ化の成功」から「放射線と原子力」まで多岐にわたる。ここでは、子供が展示に触れながら、自分たちの生活を支える技術、支える会社を知り、自分の未来を思い描くことができる。



(5) 研修を終えて

この研修では、「自らの可能性とよりよい生き方を主体的に考え、その実現に向けて努力する生徒の育成」のテーマの下、先進地のキャリア教育実践という観点から視察を進めた。最も印象的であったのは、子供たちを育てているのは学校だけではないということだ。経済界でも「子供たちがよりよく成長するために経済界として何ができるか」という視点で、様々な取組をしておられることが分かった。学校に全てを任せきりにするのではなく、放課後の時間には社会や地域で子供たちを育てることで、教育界に係る大きな期待と負担を分かち合おうと取り組んでおられることが分かった。心強く感じるとともに、時には、教員も「任せる勇気」をもつべきだと感じた。子供たちが社会や地域で活動する時間を確保し、様々な大人や仲間に触れることで、人間性豊かな大人に成長して欲しいと私は願う。

最後に、このような貴重な経験をさせてくださった富山経済同友会の皆様、富山県教育委員会の皆様に感謝申し上げ、この研修で得た経験を今後の教育活動に生かし、富山県の将来を支える子供たちの育成に今後も精一杯取り組んでいきたい。